

2025年度 決算公告

全管協少額短期保険株式会社

2025年度（2026年3月31日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	2,643,621	保険契約準備金	799,762
現金	-	支払備金	54,113
預貯金	2,643,621	責任準備金	745,649
有価証券	-	代理店借	878,532
国債	-	共同保険借	445,761
地方債	-	再保険借	1,198,852
その他の証券	-	代理業務借	24,051
有形固定資産	0	短期社債	-
土地	-	社債	-
建物	-	新株予約権付社債	-
建設仮勘定	-	その他負債	1,122,117
その他の有形固定資産	0	借入金	-
無形固定資産	37,566	未払法人税等	86,597
ソフトウェア	2,766	未払金	202,331
ソフトウェア仮勘定	34,796	未払費用	391,387
のれん	-	前受収益	-
その他の無形固定資産	4	預り金	43,355
代理店貸	47,368	資産除去債務	-
再保険貸	1,162,837	仮受金	398,444
代理業務貸	-	その他の負債	-
その他資産	2,051,873	退職給付引当金	-
未収金	1,573,799	役員退職慰労引当金	90,255
未収還付法人税等	-	賞与引当金	-
未収保険料	244,699	価格変動準備金	-
前払費用	233,234	繰延税金負債	-
未収収益	-	再評価に係る繰延税金負債	-
仮払金	96	負債の部 合計	4,559,333
その他の資産	44	(純資産の部)	
前払年金費用	-	資本金	220,000
繰延税金資産	47,782	新株式申込証拠金	-
供託金	37,000	資本剰余金	130,000
貸倒引当金	△ 1	資本準備金	130,000
		その他資本剰余金	-
		利益剰余金	1,118,715
		利益準備金	90,000
		その他利益剰余金	1,028,715
		繰越利益剰余金	1,028,715
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	1,468,715
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		評価・換算差額等合計	-
		株式引受権	-
		新株予約権	-
		純資産の部 合計	1,468,715
資 産 の 部 合 計	6,028,048	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	6,028,048

2025 年度 (2025 年 4 月 1 日から
2026 年 3 月 31 日まで) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	10,770,865
保険料等収入	10,768,126
保険料	5,793,247
再保険収入	4,974,878
回収再保険金	900,401
再保険手数料	3,691,242
再保険返戻金	383,234
その他再保険収入	-
支払備金戻入額	-
責任準備金戻入額	-
資産運用収益	-
利息及び配当金等収入	-
その他運用収益	-
その他経常収益	2,739
経常費用	10,357,959
保険金等支払金	6,633,107
保険金等	994,926
解約返戻金	383,892
その他返戻金	9,989
契約者配当金	-
再保険料	5,244,299
責任準備金等繰入額	29,986
支払備金繰入額	6,975
責任準備金繰入額	23,010
資産運用費用	-
事業費	3,694,863
営業費及び一般管理費	3,677,449
税金	3,184
減価償却費	1,084
退職給付引当金繰入額	5,995
役員退職慰労引当金繰入額	6,930
賞与引当金繰入額	218
その他経常費用	2
経常利益	412,906
特別利益	-
特別損失	-
契約者配当準備金繰入額	-
税引前当期純利益	412,906
法人税及び住民税	117,262
法人税等調整額	△ 1,039
法人税等合計	116,223
当期純利益	296,683

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づいて償却しております。
- (3) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。
- (4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給負担額を計上し残高は全管協れいわ損害保険株式会社に移管しております。
- (5) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込負担額を基準に計上し残高は全管協れいわ損害保険株式会社に移管しております。
- (6) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (7) 価格変動準備金は、国債等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上することとしておりますが、当事業年度は対象資産がないため計上しておりません。
- (8) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、契約金額が3,000千円未満のため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (9) 当社における保険料、保険金、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。
- (10) 消費税等の会計処理は、免税事業者につき税込方式によっております。
- (11) 当社はグループ通算制度を適用しております。
- (12) 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類に計上した項目であって翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものに該当する事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額は、次のとおりであります。
有形固定資産の減価償却累計額 5,562千円
有形固定資産の圧縮記帳額はありません。
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

金銭債権総額	222 千円
金銭債務総額	237,055 千円
- (3) 支払備金の内訳は、次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前）	590,913 千円
同上にかかる出再支払備金	536,800 千円
差引	54,113 千円
- (4) 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金（出再控除前未経過保険料）	5,547,278 千円
同上にかかる出再責任準備金	4,994,491 千円
差引（イ）	552,786 千円
異常危険準備金（ロ）	192,862 千円
計（イ+ロ）	745,649 千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

繰延税金資産	
IBNR備金	1,523
未払事業税	275
保守費用	1,108
役員退職慰労引当金	26,110
減価償却超過額	182
異常危険準備金	18,580
繰延税金資産合計	47,782

5. 関連当事者等との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	全国賃貸管理ビジネス協会	被所有 間接65%	業務委託	業務委託 (注1)	485,875	未払金	201,742
親会社の子会社	エタニティ 少額短期保険(株)	なし	共同保険に係る関連業務委託契約	共同保険に関する保険料、保険金、解約返戻金、その他返戻金、諸経費の立替金、その他協議により認められた勘定に係るネット取引 (注2)	-	共同 保険借	223,383
親会社の子会社	ネットライフ火災少額短期保険(株)	なし	共同保険に係る関連業務委託契約	共同保険に関する保険料、保険金、解約返戻金、その他返戻金、諸経費の立替金、その他協議により認められた勘定に係るネット取引 (注2)	-	共同 保険借	222,378

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格交渉の上、合理的な条件で業務委託契約を決定しております。

(注2) 業務委託契約及び付帯覚書による共同保険諸勘定に係る経理決済ルールに基づき、合理的な条件で決定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額は73,435円76銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額及び普通株式に係る当期末の純資産額はいずれも1,468,715千円、1株当たり純資産額の算定に用いた当期末の普通株式の数は20,000株であります。

(2) 1株当たりの当期純利益の額は14,834円15銭であります。

算定上の基礎である当期純利益の額は296,683千円、1株当たりの当期純利益の額の算定に用いた普通株式の期中平均株式数は20,000株であります。

7. 重要な後発事象等に関する注記

該当ありません。